

本庄市地域福祉審議会及び本庄市地域福祉推進委員会の運営方法（案）

第 1 趣旨

本庄市地域福祉審議会規則第 8 条の規定に基づき、本庄市地域福祉審議会の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

また、本庄市地域福祉推進委員会についても以下に基づき運営するものとする。

第 2 会議録の作成について（本庄市地域福祉審議会規則 第 5 条）

（１）議長は、次に掲げる事項を記載した会議録を作成するものとする。

- ① 開催の日時及び場所
- ② 出席者及び欠席者の氏名
- ③ 会議の議題
- ④ 配付資料
- ⑤ 会議の経過（発言の要旨及び発言者氏名）
- ⑥ ①から⑤までに定めるもののほか、議長が必要と認めた事項

（２）会議録は、議長が署名した日をもって確定するものとする。

（３）会議録の公表は、会議録が確定した日以後に行うものとする。

第 3 傍聴人の定員について（本庄市附属機関等傍聴規則 第 2 条）

（１）傍聴人の定員は、１０人とする。

（２）傍聴希望者が１０人を超えた場合は、先着順とする。

○本庄市地域福祉審議会条例

平成28年12月27日

条例第35号

(設置)

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条に基づく本庄市地域福祉計画（以下「計画」という。）及び地域福祉の推進に必要な事項を調査及び審議するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として、本庄市地域福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査及び審議し、市長に答申するものとする。

- (1) 計画の策定及び変更に関すること。
- (2) 計画の進行管理及び点検評価に関すること。
- (3) 計画の推進に係る調査研究に関すること。
- (4) その他地域福祉の推進に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 地域福祉に関して識見を有する者
- (2) 社会福祉団体の関係者
- (3) 保健医療の関係者
- (4) 地域団体の関係者
- (5) 市議会議員
- (6) 公募による市民
- (7) 関係行政機関の職員
- (8) その他市長が必要と認めた者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 会議の議長は、会長をもって充てる。

3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 審議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、福祉部において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 第3条第2項の規定による審議会の委員の委嘱に関し必要な行為は、この条例の施行の日前においても、同項の規定の例によりすることができる。

(本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年本庄市条例第44号）の一部を次のように改正する。

別表国民健康保険運営協議会委員の項の次に次のように加える。

地域福祉計画審議会委員	日額	6,200円
-------------	----	--------

附 則（令和2年1月6日条例第8号）

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年本庄市条例第44号）の一部を次のように改正する。

別表地域福祉計画審議会委員の項中「地域福祉計画審議会委員」を「地域福祉審議会委員」に改める。

○本庄市地域福祉審議会規則

平成29年3月8日

規則第7号

(趣旨)

第1条 本庄市地域福祉審議会条例(平成28年本庄市条例第35号)第8条の規定に基づき、本庄市地域福祉審議会(以下「審議会」という。)の会議の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(会議の公開の可否等)

第2条 会議は、公開とする。ただし、公正かつ円滑な議事の運営に支障が生じると認められる場合であって、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、非公開とすることができる。

(会議の開催の事前公表)

第3条 審議会は、会議が開催される日の7日前までに、次に掲げる事項を記載した会議の開催予定を市のホームページにより公表するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要が生じたとき等やむを得ない場合は、この限りでない。

- (1) 開催日時
- (2) 開催場所
- (3) 議題
- (4) 傍聴人の定員及び傍聴の手続
- (5) その他周知が必要な事項

(会議の傍聴等)

第4条 会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、当該傍聴を認めることにより行う。

2 審議会は、会議を傍聴する者に会議資料を提供するものとする。ただし、会議資料が貴重、高額、大量である等提供することが困難であるときは、当該会議資料を、会議が終了するまでの間、当該会議を行う場所に据え置き、閲覧に供することにより提供に代えることができる。

(会議録等の公表)

第5条 審議会は、会議録を作成し、会議資料とともに議決により非公表とした部分を除いた上で、市のホームページにより公表するものとする。

(関係者の出席等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、福祉部地域福祉課において処理する。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、審議会が別に定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月26日規則第12号)

この規則は、公布の日から施行する。

○本庄市附属機関等傍聴規則

平成28年12月27日

規則第90号

(趣旨)

第1条 この規則は、法律又は条例に基づき設置される附属機関及び要綱その他の規程に基づき設置される私的諮問機関（以下「附属機関等」という。）の会議の傍聴に関し、必要な事項を定めるものとする。

(傍聴定員)

第2条 附属機関等の長は、あらかじめ傍聴定員を定めるものとする。

2 附属機関等の長は、傍聴を希望する者が前項の定員に達したときは、傍聴を制限することができる。

(傍聴の手続)

第3条 附属機関等の会議を傍聴しようとする者は、所定の場所で自己の住所及び氏名を傍聴人受付簿に記入し、傍聴券の交付を受け、傍聴席に入場するものとする。

2 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の守るべき事項)

第4条 附属機関等の会議を傍聴する者（以下「傍聴人」という。）は、傍聴席において、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 旗、標識等を持ち込み、又ははちまき、たすきの類を着用する等示威的行為をしないこと。
- (2) 凶器等、他人に危害を及ぼすおそれのある物を携帯しないこと。
- (3) 飲食、喫煙をしないこと。
- (4) 会議における言論に対して批判を加え、賛否を表明し、又は拍手をしないこと。
- (5) 静粛に傍聴し、私語、談笑等議事の妨害になるような行為をしないこと。
- (6) 写真撮影、録画及び録音を行わないこと。ただし、あらかじめ附属機関等の長の許可を受けた場合は、この限りでない。
- (7) 携帯電話等の通信機器を使用しないこと。
- (8) その他会場の秩序を乱し、会議の支障となる行為をしないこと。

(傍聴人の退場)

第5条 傍聴人は、会議を非公開とする議決があったときは、速やかに退場しなければならない。

(長の指示)

第6条 傍聴人は、附属機関等の長の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第7条 附属機関等の長は、傍聴人がこの規則に違反したときは、これを制止し、その命令に従わないときは、その者を退場させることができる。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年3月31日規則第26号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

○本庄市地域福祉推進委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 社会福祉法人本庄市社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、本庄市地域福祉活動計画（以下「活動計画」という。）の策定及び地域福祉の円滑な推進に必要な事項を調査及び審議するため、本庄市地域福祉推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、社協会長（以下「会長」という。）の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査及び審議し、会長に答申するものとする。

- (1) 活動計画の策定及び変更に関すること。
- (2) 活動計画の進行管理及び点検評価に関すること。
- (3) 活動計画の推進に係る調査研究に関すること。
- (4) その他活動計画の推進に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから会長が委嘱する。ただし、本庄市が本庄市地域福祉審議会（以下「審議会」という。）を設置した場合は、審議会委員に委員会委員を委嘱することができるものとする。

- (1) 地域福祉に関して識見を有する者
- (2) 社会福祉団体の関係者
- (3) 保健医療の関係者
- (4) 地域団体の関係者
- (5) 市議会議員
- (6) 公募による市民
- (7) 関係行政機関の職員
- (8) その他会長が必要と認めた者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。ただし、第3条第2項の規定により審議会委員をもって委員会委員としたときは、審議会の会長及び副会長をもってこれにあてる。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

- 3 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、社協において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年1月6日から施行する。